

事業コード	2-1-①-2
担当部署	学校教育課
作成者	平賀 真人
内線	448

事務事業名	教育相談事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進
	小施策	①	心の教育の充実
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	一般会計 10-01-03-0001学校教育指導事業費 10-01-03-0004不登校適応教室指導事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令			

事業の対象	市内小中義務教育学校の児童生徒
事業の目的 どのような状態にしたいのか	教育相談室（適応指導教室等）で、不登校及び不登校傾向児童生徒が学校復帰につながるように、集団生活への適応力及び社会的自立等を育成する
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	・不登校及び不登校傾向児童生徒を支援するための適応指導教室の開設と運営 ・教育、進路に対する相談、支援事業 ・不登校児童生徒に対する家庭訪問 ・別室登校の児童生徒への学習支援と教育相談等の実施 ・オンライン悩み相談（令和6年度～）（お知らせ：学校、児童生徒への周知）
事業の結果	適応指導教室での指導を通して、学校復帰し、高校進学へつなげることができた。また、学校からの要請を受け、学校訪問による別室登校生徒への学習支援を行うことができた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		6,532	5,719	6,361	6,122	7,138	0	教育相談員報酬等(5,819) 教科指導員・シャイニングクラス 講師謝金（240） 教育相談事業消耗品・体験学習食 糧費・備品（63）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	6,532	5,719	6,361	6,122	7,138		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.24	0.23	0.23	0.23	
会計年度職員	-	2.4	2.4	2.4	2.4	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	適応指導教室の開所日数		実績	130	138	138	138			130
			達成率	100.0%	106.2%	106.2%	106.2%	0%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	教育相談室で関わった児童生徒数		実績	12	14	11	12			15
			達成率	80.0%	93.3%	73.3%	80.0%	0.0%	0	
	説明・出典									

1. 事務事業の概要

事務事業名	いじめ防止対策事業			事業コード	2-1-①-3
第5次総合計画体系	柱	2	教育	担当部署	学校教育課
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進	作成者	平賀 真人
	小施策	①	心の教育の充実	内線	448
事業区分	ソフト事業（任意）				
予算区分	一般会計 10-01-03-0001学校教育指導事業費				
事業継続年数	(事業開始年度) 10年以上				
根拠法令	いじめ防止対策推進法、新庄市いじめ防止等対策推進条例				

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市内小中義務教育学校の教職員
事業の目的 どのような状態にしたいのか	学校において、いじめ防止に係る支援体制を整備し、関係機関等と連携していじめ問題に対応している
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	○いじめ問題対策連絡協議会 学校におけるいじめの防止等に関係する機関及び団体の連携、いじめ問題に関する施策の推進、連絡、調整を図る。 ○いじめ問題対策専門委員会 市教育委員会の諮問に応じ、市及び学校におけるいじめ防止及び早期発見のための方策について審議する。(HP、広報紙：教育の日関連にて)
事業の結果	いじめ問題対策連絡協議会といじめ問題対策専門委員会を参集型で開催した。協議した内容について、各関係機関や学校で共有し、いじめへの適切な対応、いじめ防止の取り組みを行うことができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		20	78	89	80	178	0	委員報酬 72 委員旅費 8
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	20	78	89	80	178		

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.14	0.14	0.15	0.15	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

5. 評価指標

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	いじめ防止に向けた会議の開催数（回）		実績	1	3	3	3			3
			達成率	33.3%	100.0%	100.0%	100.0%	0%	0%	
	説明	いじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題対策専門委員会								

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	「学校に居場所がある」と答えた児童生徒の割合		実績	新規	92	91	93			100
			達成率	—	92.0%	91.0%	93.0%	0%	0%	
	説明・出典	学校評価アンケート（児童生徒）								

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	授業づくり、指導案づくりにおける指導主事訪問回数		実績	2	2	1	8			9
			達成率	22.2%	22.2%	11.1%	88.9%	0%	0%	
	説明・出典									

事務事業名	学力等検査事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進
	小施策	②	生きる力を育む学力の育成
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	一般会計 10-02-03-0001小学校教育振興事業費 10-03-02-0001中学校教育振興事業費 10-04-02-0001義務教育学校教育振興事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 平成17年度～)		10年以上
根拠法令	一般会計		

事業コード	2-1-②-2
担当部署	学校教育課
作成者	平賀 真人
内線	448

事業の対象	市内小中義務教育学校の児童生徒（小学校１年生を除く）
事業の目的 どのような状態にしたいのか	検査結果の評価を指導法の改善に役立てることで、児童生徒の学力を伸ばす。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	学力検査及び知能検査を実施し、児童生徒の学力の到達度を客観的な尺度で評価する。 ○学力検査 ・小学校２・３年生　２教科（国語・算数） ・小学校４・５年生　４教科（国語・社会・算数・理科） ・小学校６年生　５教科（国語・社会・算数・理科・英語） ・中学校１・２・３年生　５教科（国語・数学・社会・理科・英語） ○知能検査 ・小学校２・４・６年生、中学校２年生（なし）
事業の結果	各校でテストの結果を分析し、また、授業研究会等を通して授業づくり等の指導などを行ってきたことで、授業改善の取り組みが図られた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		3,020	3,674	3,563	3,107	3,832	0	消耗品費 1,791 手数料 1,316
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	3,020	3,674	3,563	3,107	3,832		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	0	0.07	0.2	0.2	0.2	
会計年度職員	0	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	学力・知能検査の実施教科数		実績	未実施	6	6	6			6
			達成率	—	100.0%	100.0%	100.0%	0%	0%	
	説明	NRT標準学力検査								

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	標準学力検査の偏差値平均 (国語・算数／数学)		実績	未実施	51	50	48			53
			達成率	—	96.2%	94.3%	90.6%	0%	0%	
	説明・出典	NRT標準学力検査								

評価年度 令和6年度
事業年度 令和5年度

事務事業名	学校・家庭・地域の連携協働推進事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進
	小施策	②	生きる力を育む学力の育成
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-01-03-0001学校教育指導事業		
事業継続年数	(事業開始年度 H31)		3年以上
根拠法令	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金実施要綱（国）		

事業コード	2-1-②-5
担当部署	学校教育課
作成者	三原 恵
内線	442

事業の対象	市内小中義務教育学校の児童生徒及び地域住民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	学校図書館の整備及び機能の充実を図り、読書好きな児童生徒を増やすとともに学力の向上を目指す。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	市内の小中義務教育学校に、学校司書または協働活動支援員を 1 名配置し、地域のボランティア等の協力も得ながら、学校図書館の整備と機能の充実を図る。 (なし)
事業の結果	学校図書館の整備や機能の充実が図られ、児童生徒の読書への興味・意欲が維持された。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		15,166	12,566	12,427	12,790	14,670	0	謝金・報酬（12,244）、費用弁償（429）、需用費（79）、保険料（38）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	15,166	12,566	12,427	12,790	14,670		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	—	0.3	0.3	0.3	0.3	
会計年度職員	—	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	学校司書または協働活動支援員の配置校数（校）		実績	11	9	9	9	9		9
			達成率	122%	100%	100%	100%	100%	0%	
	説明	小中義務教育学校数（R3明倫学園開校により9校となる）								

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	1日の中に読書に親しむ時間がある子どもの割合		実績	未実施	79	72	75			85
			達成率	0	92.9%	84.7%	88.2%	0	0	
	説明・出典		全国学力学習状況調査							

事務事業名	教育研究所運営事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	1	社会を主體的に生き抜く力を育む学校教育の推進
	小施策	②	生きる力を育む学力の育成
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-01-03-0001 学校教育指導事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令			

事業コード	2-1-②-7
担当部署	学校教育課
作成者	月野 聡
内線	444

事業の対象	市内小中義務教育学校の教職員
事業の目的 どのような状態にしたいのか	教職員が講座や研修で学んだ課題解決に向けた方法を共有し、諸課題の解決を図る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	教育の充実に関する調査研究並びに教員研修を具現化し、各校における教育計画の樹立と教員の資質向上及び教育実践の活性化を図るために、職務や教育課題に対応した講座・研修を行う（各研修会） (なし)
事業の結果	コロナ禍の中、感染対策を行いながら講座・研修会をほぼ実施することができた。また、講座によっては担当教員以外の希望参加も見られ、より多くの教員に対して職務や教育課題に関する研修を行うことができ、様々な教育課題を解決することができた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		57	76	52	87	103	0	印刷製本費（所報） 51
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	57	76	52	87	103		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	—	0.33	0.33	0.34	0.34	
会計年度職員	—	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	講座・研修会開催数		実績	16	22	23	22			23
			達成率	70%	96%	100%	96%	0%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	受講教職員数		実績	185	220	245	244			210
			達成率	88.1%	104.8%	116.7%	116.2%	0	0	
	説明・出典									

1. 事務事業の概要

事務事業名	教育支援		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進
	小施策	④	特別な配慮が必要な児童・生徒への支援体制の充実
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-01-03-0001 学校教育指導事業費		
事業継続年数	(事業開始年度) 10年以上		
根拠法令			

事業コード	2-1-④-3
担当部署	学校教育課
作成者	月野 聡
内線	444

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市内小中義務教育学校の教職員
事業の目的 どのような状態にしたいのか	一人一人の教育的ニーズに応じた合理的な配慮のもと指導している。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	教育支援委員会や特別支援教育に関する研修会等を実施し、児童生徒の実態に応じた支援の充実を図る。（研修会） 特別支援教育センターを設置し、特別支援指導員による個別検査・面談、学校支援や幼保等との連携による適正就学支援等を行い、特別支援教育の充実を図る。（推進委員会、担当者会）
事業の結果	関係機関と連携を図りながら、個に応じた支援や切れ目ない支援について方向性を確認することで、一人一人の教育的ニーズに応じた指導が増えてきた。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		20	20	1,853	1,980	0	0	委員謝金（20） 特別支援指導員報酬等(1,954） 費用弁償（研修）（6）
内訳	特定財源	0	0	0	0			,
	一般財源	20	20	1,853	1,980			

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	—	0.16	0.17	0.2	0.2	
会計年度職員	—	0	0.8	0.8	0.8	

5. 評価指標

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	教育支援委員会、研修会の開催数		実績	4	5	5	5			5
			達成率	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0%	0%	
	説明	推進委員会、支援委員会、J-デベロッパー研修								

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	関係機関等数		実績	5	5	5	5			5
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0	0	
	説明・出典									

事業コード	2-2-①-1
担当部署	学校教育課
作成者	月野 聡
内線	444

事業の対象	市内小中義務教育学校の児童生徒、教職員
事業の目的 どのような状態にしたいのか	小中が連携した授業、児童生徒の活動が計画的に行われている。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	9年間のカリキュラムを作成し、そのカリキュラムをもとに教育活動を行い、児童生徒の資質能力を育成する。 小中一貫教育全国連絡協議会等で得た情報を発信していく。 小中一貫教育推進協議会（市教委主催 年1回開催）で情報共有するとともに、課題を協議していく。 （回覧：小中一貫通信）
事業の結果	令和3年度から設定した市教研日（4時間授業日）を活用しながら、各中学校区で研修や会議を実施することができ、小中が連携した活動を計画的に行うことができた。また、義務教育学校では、各校の特色を生かし、児童生徒の交流や、小中学校教員の間での授業・教材づくり等を日常的に行うことができた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		1,771	173	319	203	369	0	委員報酬等 36 旅費 44 消耗品等 93 負担金 30
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	1,771	173	319	203	369		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.41	0.4	0.4	0.4	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

活動指標		指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
		研修・会議数	実績	15	30	30	29			20
			達成率	75%	150%	150%	145%	0%	0%	
		説明	小中一貫教育推進協議会、各中学校区研修会等							

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	児童生徒の交流、小中が連携した授業・教材づくり、教職員の研修等の回数		実績	4.6	28	67	67			30
			達成率	15.3%	93.3%	223.3%	223.3%	0	0	
	説明・出典	年間を通して日常的に連携しているもの								

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事務事業名	学校のつばさ支援事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	2	地域に根ざした学校づくりの推進
	小施策	②	地域とともにある学校づくりの推進
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-01-03-0001学校教育指導事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令			

事業コード	2-2-②-1
担当部署	学校教育課
作成者	三原 恵
内線	442

事業の対象	小中義務教育学校の児童生徒、保護者及び地域住民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	地域と連携した特色ある学校をつくり、児童生徒の生きる力を育成する。また、市民が子どもたちの成長を見守り、人間性や社会性を豊かに育むことができるようにする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	小中義務教育学校における特色ある教育活動を具現化するため、中学校区ごとに組織している「特色ある学校づくり推進委員会」で検討し、地域学習における講師依頼や現地研修、発表物の作成など、あらゆる活動を行っている。教育の日及びコスモス教育週間を設定し、市民の教育への関心を高めるための事業を「教育の日実行委員会」を組織し、発表の場を設けている。（教育の日…市報、HP、回覧または全戸配布）
事業の結果	学校においては、保護者への情報提供を行い学校教育活動の周知に努めるとともに、保護者や地域住民の協力を得ながら様々な活動を実施することができた。教育の日では、活動写真の展示や、児童生徒が3年ぶりに発表会を行うことで市民の教育への関心を高めることにつなげた。併せて、ポスターやチラシの展示、啓発物品の配布などを通じて、事業の啓発に努めた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		4,365	4,000	4,000	4,000	4,000	0	委託料（4,000） 内訳 学校づくり（3,770） 教育の日（230）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	4,365	4,000	4,000	4,000	4,000		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.13	0.13	0.13	0.13	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	各中学校区の推進委員会数		実績	5	5	5	5	5		5
			達成率	100%	100%	100%	100%	100%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	特色ある学校づくりのための活動実施校数		実績	11	9	9	9	9		9
			達成率	122.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0	
説明・出典		小中義務教育学校数（R3明倫学園開校により9校となる）								

評価年度	令和6年度
事業年度	令和5年度

事務事業名	ふるさと学習推進事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	2	地域に根ざした学校づくりの推進
	小施策	②	地域とともにある学校づくりの推進
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-01-02-0002 職員給与費		
事業継続年数	(事業開始年度)		
根拠法令			

事業コード	2-2-②-2
担当部署	学校教育課
作成者	平賀 真人
内線	448

事業の対象	小中義務教育学校の児童生徒
事業の目的 どのような状態にしたいのか	児童生徒が地域に関心を持ち、ふるさと「新庄」への愛着が育まれている
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	新庄・最上地域の自然・文化・歴史について体験的かつ探究的に学ぶ「ふるさと学習」を計画的に実施する。「ふるさと学習発表会」で学習の成果を市民に発信する。 (教育の日：市報、HP、全戸配布、回覧)
事業の結果	ふるさと学習の計画を立て、発達段階に応じたねらいを持って学習することで、「新庄や自分の住んでいる地域が好きだ」という児童生徒が全国や県平均より多い。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		0	0	0	0	0	0	
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	0	0	0	0		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.03	0.03	0.03	0.03	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	ふるさと学習の全体計画作成数		実績	11	9	9	9			9
			達成率	122.2%	30.0%	100.0%	100.0%	0%	0%	
	説明	小中義務教育学校数（R3明倫学園開校により9校となる）								

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	新庄や自分の住んでいる地域が好きなと答えた児童生徒の割合		実績	75.8	90.4	84.6	90.7			90
			達成率	84.2%	100.4%	94.0%	100.8%	0%	0%	
	説明・出典		学校評価アンケート							

事務事業名	学年・学級経営充実事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	3	安全安心な教育環境の整備
	小施策	①	信頼される学校づくりの推進
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	一般会計 10-02-02-0001、10-03-02-0001、10-04-02-0001		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令			

事業コード	2-3-①-1
担当部署	学校教育課
作成者	月野 聡
内線	444

事業の対象	市内小中義務教育学校の教職員
事業の目的 どのような状態にしたいのか	児童生徒の実態に応じた学年学級経営が行われている。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	クラス全体の意欲や満足度などが客観的にわかる学級集団心理検査を実施し、集団の状態に応じた学級経営を検討し、実行する。(ない)
事業の結果	年2回の学級集団心理検査を活用し、学級の状態を把握しながら学級経営を行うことができた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		1,581	1,536	1,537	1,502	1,560	0	消耗品費 664 手数料 838
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	1,581	1,536	1,537	1,502	1,560		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.1	0.1	0.1	0.1	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	Hyper-QUの実施数		実績	22	18	18	18			18
			達成率	122.2%	100.0%	100.0%	100.0%	0%	0%	
	説明	R3明倫学園開校のため学校数2校分減								

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	実施校数		実績	11	9	9	9			9
			達成率	122.2%	100.0%	100.0%	100.0%	0	0	
	説明・出典	R3明倫学園開校のため学校数2校分減								

評価年度 令和6年度
事業年度 令和5年度

事務事業名	部活動指導員配置促進事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	3	安全安心な教育環境の整備
	小施策	①	信頼される学校づくりの推進
事業区分	補助金・負担金事業（ソフト事業）		
予算区分	10-01-03-0001 学校教育指導事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H30 ）		3年以上
根拠法令	新庄市部活動指導員設置要綱/令和2年度部活動指導員配置促進事業補助金交付要綱		

事業コード	2-3-①-2
担当部署	学校教育課
作成者	伊藤 光輝
内線	448

事業の対象	部活動指導をする市内中義務教育学校の教職員
事業の目的 どのような状態にしたいのか	教職員の働き方改革が推進され、教職員が児童生徒に向き合う時間が確保できる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	部活動指導員が顧問として部活動指導を行うことにより、顧問教員の指導時間を削減出来るため、市内各校へ部活動指導員を配置する。(なし)
事業の結果	顧問教員の部活動指導での負担が軽減され、児童生徒にに向き合う時間が確保された。また、部活動指導員の専門的な指導により部活動が充実した。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		1,295	1,696	1,703	1,587	1,779	0	報酬（1,531）、費弁（56）
内訳	特定財源	856	1,120	1,114	1,032	1,120		特定財源の名称（金額）
	一般財源	439	576	589	555	659		部活動指導員配置促進事業費補助金(1,120)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.11	0.11	0.07	0.12	
会計年度職員	-	0.5	0.56	0.6	0.6	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	部活指導員配置数		実績	5	5	5	7	6		5
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	140.0%	120.0%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	部活動指導削減時間数		実績	796	1039	1041	955			1050
			達成率	75.8%	99.0%	99.1%	91.0%	0%	0%	
	説明・出典		部活動指導員の指導時間数(目標値210h*5人)							

事務事業名		学校教材備品整備事業	
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	3	安心安全な教育環境の整備
	小施策	②	学校施設の整備・充実
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-02-02-0001-01小学校教育振興事業費、10-03-02-0001-01中学校教育振興事業費、10-04-02-0001-01義務教育学校教育振興事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令			

事業コード	2-3-②-1
担当部署	教育総務課
作成者	千川原 香林
内線	447

事業の対象	小中義務教育学校の児童・生徒
事業の目的 どのような状態にしたいのか	教材や備品等の計画的な整備を進め、学習環境の充実を図る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	・各小中義務教育学校に予算を配当し、整備を行う。 ・理科備品については、国の補助事業を活用し、理科教育設備整備年次計画をもとに、毎年小学校（義務教育学校前期課程を含む）2校、中学校（義務教育学校後期課程を含む）1校に理科に関する教材備品を整備する。（なし）
事業の結果	教材や備品の整備により、児童生徒の学習環境が充実した。理科備品については、国の基準・指針に沿う形で整備を進めることができた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		6,777	6,276	6,286	6,204	6,330	0	備品購入費（5,705）
内訳	特定財源	436	487	485	499	525		特定財源の名称（金額）
	一般財源	6,341	5,789	5,801	5,705	5,805		国）理科設備整備費等補助金（499）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.26	0.26	0.16	0.11	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	一学校当たりの教材備品配当額		実績	480	480	480	480			480
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
	説明	当初予算時点での配当額								

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	児童生徒1名当たりの備品購入額		実績	2706	2505	2617	2661			3000
			達成率	90.2%	83.5%	87.2%	88.7%	0.0%	0.0%	
	説明・出典	投入資源①／児童生徒数								

事業コード	2-3-②-2
担当部署	教育総務課
作成者	栗田浩
内線	449

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	修繕実施率（％）		実績	0.97	0.971	1.07	1.2			1
			達成率	1	1	1	1	0	0	
	説明・出典		実績件数÷予算措置修繕件数							

1. 事務事業の概要

事務事業名	通学手段確保対策事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	3	安全安心な教育環境の整備
	小施策	③	登下校の安全安心の確保
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-01-02-0005通学手段確保対策事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 H10)		10年以上
根拠法令			

事業コード	2-3-③-1
担当部署	教育総務課
作成者	柿崎 恭平
内線	447

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	分校及び小規模校の廃止に伴い、本校及び統合校に遠距離通学となった児童。また、通学条件を総合的に勘案し、通学環境が厳しい地区にある児童・生徒。 通学以外（校外学習等）の活用では全校児童・生徒が対象。
事業の目的 どのような状態にしたいのか	遠距離通学となっている児童・生徒に、スクールバスの運行を行い、通学手段の確保を図る。また、通学以外の空き時間及び長期休業中の有効活用を図り、校外学習・大会等での移動手段を確保する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	11台のスクールバス及び1台の通学用バスが運行に支障をきたさないよう、定期点検及び整備等を実施。また登校時においては、登校時間が小学生及び中学生が同じ時間帯となり、一緒の車両に乗車できない為、一部の路線の運行業務を委託（萩野学園区）する。さらに、安全運転の為にスクールバス運転手への啓蒙・研修を十分に行う。
事業の結果	安全意識や運転技術の向上のための研修会を定期的に実施したことで、令和5年度も運行中の事故を皆無とすることができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		56,882	39,521	40,399	78,776	58,657	0	会計年度任用職員報酬・手当（23,496千円）、自動車購入費（15,072千円）
内訳	特定財源	10,907	0	0	7,220	3,750		特定財源の名称（金額）
	一般財源	45,975	39,521	40,399	71,556	54,907		【国費】へき地児童生徒援助費等補助金（7,220千円）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.32	0.32	0.61	0.65	
会計年度職員	-	5.40	5.40	5.40	5.40	

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	運転手に対する安全研修の実施回数	実績	2	2	2	2			3
		達成率	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	
	説明	年度初め 及び 警察等での研修							
成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	スクールバス運行中の交通事故発生件数	実績	0	0	0	0			0
		達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%			
	説明・出典								

1. 事務事業の概要

事務事業名	安全安心通学プラン推進事業			事業コード	2-3-③-2
第5次総合計画体系	柱	2	教育	担当部署	教育総務課
	施策	3	安全安心な教育環境の整備	作成者	柿崎 恭平
	小施策	③	登下校の安全安心の確保	内線	447
事業区分	ソフト事業（任意）				
予算区分	職員給与費（事業費は人件費のみ）				
事業継続年数	(事業開始年度 H19) 10年以上				
根拠法令					

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	小中義務教育学校に通学する児童生徒
事業の目的 どのような状態にしたいのか	安全な通学手段の確保方法について関係機関との調整を図るとともに、通学路の点検や危険箇所の把握に努め、防犯・交通安全対策に万全を期す。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	『「新庄っ子」の安全安心通学プラン』に基づき必要な事項を調査検討し、統廃合により遠距離通学になった学校の児童生徒にはスクールバスを、交通の便が悪く通学条件が厳しい地域から通学する児童生徒には通学バスを配備し運行する。また、関係機関と連携し通学路の安全点検や危険箇所の改善を図る。 (なし)
事業の結果	地域住民や学校の要望等を踏まえ、運行ルートや乗車定員の整理・見直しを図り、防犯上の安全対策も含めた安全安心なスクールバスの運行体制を構築した。また、冬季間の除雪状況改善等については、関係課と連携のうえ即座に対応し、安全安心な通学環境を確保した。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		0	0	0	0	0	0	
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	0	0	0	0		

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.22	0.29	0.45	0.45	
会計年度職員	-	0.00	0.00	0.00	0.00	

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	スクールバス等利用地区数 (委託バス・路線バス含む)	実績	97	109	109	113			107
		達成率	90.65%	101.87%	101.87%	105.61%	0.00%	0.00%	
	説明	教育総務課調べ							
成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	通学中の児童生徒交通事故発生件数	実績	3	2	0	3			0
		達成率	-	-	-	-	-	-	
	説明・出典	学校教育課調べ							

事業コード	2-4-①-1
担当部署	社会教育課
作成者	武田 信也
内線	461

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	指定管理施設以外の各施設における若者・子育て世代、高齢者など世代のニーズに合った教育、学術及び文化に関する各種の事業の開催（広報、ホームページ、チラシ、口コミ等）
事業の結果	明治安田生命の協力により、健康増進講座を開催した。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		○	○	○	○	○	○	
内訳	特定財源	○	○	○	○	○		特定財源の名称（金額）
	一般財源	○	○	○	○	○		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.12	0.12	0.23	0.23	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	講座開催回数		実績	0	2	6	5			3
			達成率	0%	67%	200%	167%	0%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	講座参加者数		実績	0	14	106	71			50
			達成率	0.0%	28.0%	212.0%	142.0%	0.0%	0.0%	
	説明・出典									

1. 事務事業の概要

事務事業名	図書館運営事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実
	小施策	①	生涯にわたる学習機会の提供
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	10-05-04-0002図書館管理運営事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 S63) 10年以上		
根拠法令	図書館法、新庄市立図書館条例		

事業コード	2-4-①-2
担当部署	社会教育課
作成者	有江 徹
内線	461

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	来館者には公平かつ平等な図書館サービスを行うとともに、非来館者サービスとして、インターネット蔵書検索及び予約の受付や、SNSでの図書館情報の提供、移動図書館巡回による地域格差のない図書館サービスを実施した。
事業の結果	市民の読書活動を推進し、多様な情報・資料の収集及び提供することで、地域に根差した市民文化の創造に寄与することができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		45,227	48,513	51,388	52,221	91,882	0	指定管理委託料（49,115） 測量設計業務委託料（1,562）
内訳	特定財源	0	15	302	1	10		特定財源の名称（金額）
	一般財源	45,227	48,498	51,086	52,220	91,872		郷土資料叢書等頒布代（1）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.22	0.12	0.18	0.27	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

5. 評価指標

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	開館日数		実績	252	299	300	300	258		カレンダーによる
			達成率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
	説明	来館日数								
成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	利用者数		実績	259,252	286,273	332,754	294,359			275,000
			達成率	94%	104%	121%	107%	0	0	
	説明・出典	来館者数＋オンライン蔵書目録利用者数								

1. 事務事業の概要

事務事業名	生涯学習施設管理事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実
	小施策	①	生涯にわたる学習機会の提供
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	10-05-02,03,08,09,10-0002市民プラザ、地区公民館、ふるさと歴史センター、雪の里情報館、わくわく新庄運営事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 S58) 10年以上		
根拠法令	新庄市生涯学習センター設置及び管理に関する条例、新庄市公民館設置及び管理に関する条例、新庄市都市公園条例、新庄市山車会館及び新庄市歴史民俗資料館の管理及び使用に関する規則、新庄市雪の里情報館設置及び管理に関する条例		

事業コード	2-4-①-3
担当部署	社会教育課
作成者	有江 徹
内線	461

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	安全で市民が使いやすい施設
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	指定管理者との連携による安全管理、施設の計画的修繕、施設の多目的化、統廃合の推進 (施設長会議を開催し、施設の安全管理等について説明し、また、施設長からの意見等を聴取しながら周知を図った。)
事業の結果	施設の適切な管理・修繕等により、市民（利用者）に生涯学習の場を提供できた。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		128,349	217,218	209,912	181,098	258,501	0	指定管理委託料（86,593） 会計年度任用職員報酬（11,238） 施設管理業務委託料（11,639）
内訳	特定財源	1,692	12,088	19,018	1,008	3,184		特定財源の名称（金額）
	一般財源	126,657	205,130	190,894	180,090	255,317		使用料(270) 雑収入(738)

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	1.15	1.15	0.48	0.32	
会計年度職員	-	3.8	3.8	3.2	3.2	

5. 評価指標

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	修繕金額（単位：千円）		実績	8971	4546	20687	11493	6652		11600
			達成率	77%	39%	178%	99%	57%	0%	
	説明	修繕費								

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	施設利用者数		実績	110836	110207	133083	157118			220000
			達成率	50%	50%	60%	71%	0%	0%	
	説明・出典	施設利用者数								

1. 事務事業の概要

事務事業名	多様性社会理解促進事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実
	小施策	①	生涯にわたる学習機会の提供
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-05-01-0002社会教育総務事業費		
事業継続年数	(事業開始年度) 10年以上		
根拠法令			

事業コード	2-4-①-4
担当部署	社会教育課
作成者	峯田 亜沙美
内線	462

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	・市民 ・在住外国人
事業の目的 どのような状態にしたいのか	すべての生活の中で、市民一人ひとりが人種、信条、性別などにかかわらず、相互に人格と個性を尊重しあいながら多様な生き方を選択し、それぞれが認め合う社会の実現を目指すことを目的とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	・日本語教室や交流会を開催する。（チラシ等による周知） ・男女共同参画に関する広報活動や各種講座の開催。（市報等による周知） ・生理用品配布事業の実施。（特に無し） ※日本語教室の人件費以外の事業費については、生涯学習施設管理事業の指定管理委託料に含まれる（165千円指定管理料を含む）。
事業の結果	多様性社会の理解促進のため、関係機関と連携して事業を実施した。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		0	164	519	187	255	0	扶助費（生理用品配布）（151）、消耗品費（36）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	34	519	187	255		

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	－	0.37	0.58	0.63	0.17	
会計年度職員	－	0	0	0	0	

5. 評価指標

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	教室開催回数、講座開催回数		実績	21	28	25	24			21
			達成率	100%	133%	119%	114%	0%	0%	
	説明	日本語教室開催数／男女共同参画講座開催数								
成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	参加者数、講座参加者数		実績	36	78	8	27			35
			達成率	103%	223%	23%	77%	0%	0%	
	説明・出典	上記教室、講座への参加者数								

1. 事務事業の概要

事務事業名	二十歳を祝う会開催事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実
	小施策	②	青少年教育の推進
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-5-1-0004二十歳を祝う会開催事業費		
事業継続年数	(事業開始年度) 10年以上		
根拠法令			

事業コード	2-4-②-2
担当部署	社会教育課
作成者	峯田 亜沙美
内線	462

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	①新庄在住および新庄市内の中学校を卒業した、二十歳を迎える年代の方 ②上記年代の方で、実行委員を担ってくれる方
事業の目的 どのような状態にしたいのか	20歳を迎えた若者の人生の節目を祝福するとともに、社会人としての自覚を促し、さらにふるさと新庄への愛着を深め、交流、関係人口の拡大を目的とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	①「二十歳を祝う会」を開催する ② 対象者有志による実行委員会を組織し、式典の企画及び開催の中心になってもらう (該当者にはがきで案内をし、さらに広報、ホームページで周知)
事業の結果	抗原検査キット購入費などの新型コロナウイルス感染症対策を行い、開催した。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		103	177	1,032	112	155	0	実行委員会負担金（50）、消耗品費（31）、通信運搬費（31）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	103	177	1,032	112	155		

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.17	0.23	0.07	0.27	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

5. 評価指標

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	式典参加率（％）		実績	0	0	57.2	64.2			70
			達成率	0.0%	0.0%	81.7%	91.7%	0.0%	0.0%	
	説明	参加者／対象者								
成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	実行委員のアンケート結果（％）		実績	-	-	100	100			90
			達成率	-	-	111%	111%	0%	0%	
	説明・出典	経験できて大変よかった、よかったと答えた人の割合								

事業コード	2-4-②-3
担当部署	社会教育課
作成者	東村 晋太郎
内線	463

事業の対象	青少年、青少年育成推進員
事業の目的 どのような状態にしたいのか	地域で実施している活動の体験機会などの青少年健全育成活動を通して、青少年の健やかな育成に繋げることを目的とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	青少年育成推進員による各種体験事業を提供する 【主な体験事業】 ・高萩市・新庄市児童交流事業（チラシの配布） ・チャレンジ体験パーク（田植え、稲刈り体験など）（チラシの配布） ・各種イベントでのワークショップの開催（なし） ※資源は会費収入による（青少年育成市民会議と同様）
事業の結果	多くの方に参加していただくことができた。参加者が体験活動を通して社会活動（ボランティア活動など）に関心を持つ機会となった。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		110	121	99	108	154	0	報償費（90）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	110	121	99	108	154		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.37	0.43	0.38	0.33	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	体験事業実施回数		実績	1	1	2	4			5
			達成率	20%	20%	40%	80%	0%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	体験事業参加者数		実績	11	5	26	42			100
			達成率	11%	5%	26%	42%	0%	0%	
	説明・出典	イベント参加者児童（保護者、ボランティア、事務局等含めない）								

事業コード	2-4-②-4
担当部署	社会教育課
作成者	峯田 亜沙美
内線	462

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	青少年健全育成の各種事業、研修等への参加を通して、次代を担う青少年の健全な育成を図ることを目的とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	各種青少年育成健全事業の実施 ○青少年健全育成事業（高萩市児童交流、「だかしや楽校」の開催、青少年による社会参加活動支援など※青少年育成推進員が実動） ○地域における社会環境づくり（あいさつ運動、地域青少年健全女性事業など） ○非行防止と環境浄化活動の推進（街頭指導、社会を明るくする運動への支援など） ※資源については、会費収入による（R4予算：収入1,867,000円／支出1,867,000円） （広報誌、各学校を通し周知）
事業の結果	幅広い分野の事業を行うことで、青少年活動の円滑な推進に寄与した。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		12	11	9	9	12	0	負担金（県青少年育成県民会議会費）（9）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	12	11	9	9	12		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.32	0.32	0.33	0.27	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	事業実施回数		実績	12	14	14	16			22
			達成率	55%	64%	64%	73%	0%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	事業参加者数		実績	746	561	714	754			1360
			達成率	55%	41%	53%	55%	0%	0%	
	説明・出典									

事業コード	2-4-②-5
担当部署	社会教育課
作成者	峯田 亜沙美
内線	462

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	市民が、犯罪や非行の防止と立ち直りについて理解を深め、それぞれの立場において力を合せ、明るい地域社会を、築くことを目的とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	・保護司会、更生保護女性会を中心とした、社会を明るくする運動新庄市推進委員会の設置 ・推進委員会による非行防止や更生保護に関する広報活動や市報での運動の事業周知等の実施 ※財源は構成団体からの負担金及び繰越金（R5：収入322,698円）
事業の結果	未就学児を対象とした事業を実施したことで、参加者数の増加に寄与した。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		○	○	○	○	○	○	
内訳	特定財源	○	○	○	○	○		特定財源の名称（金額）
	一般財源	○	○	○	○	○		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.17	0.27	0.23	0.17	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	活動参加者数		実績	90	157	207	277			150
			達成率	60%	105%	138%	185%	0%	0%	
	説明・出典									

事業コード	2-4-③-1
担当部署	社会教育課
作成者	小内 尚史
内線	463

事業の対象	幼児、児童生徒の保護者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	保護者への学習機会の拡充を行うことで、子育てへの安心感を醸成し、家庭の教育力を高める。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	小中学校及び義務教育学校の児童生徒の保護者等を対象とした講演会、保育所等の幼児・保護者等を対象としたふれあい体験講座を開催する。 (周知方法：小中学校及び義務教育学校並びに保育所等の保護者へチラシ等の配布)
事業の結果	家庭教育に関する講座や親子の体験的な活動等の開催を通して、多くの保護者に家庭教育について考える機会を提供することができた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		106	108	132	263	441		講師謝金：212千円 消耗品費： 51千円
内訳	特定財源	70	71	87	174	294		特定財源の名称（金額）
	一般財源	36	37	45	89	147		令和5年度山形県学校・家庭・地域連携協働推進事業費補助金（県）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.27	0.38	0.28	0.32	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	参加者（人）		実績	178	239	932	460			550
			達成率	32.4%	43.5%	169.5%	83.6%	0.0%	0.0%	
	説明・出典									

事業コード	2-4-③-2
担当部署	社会教育課
作成者	小内 尚史
内線	463

事業の対象	児童、幼児
事業の目的 どのような状態にしたいのか	市内の小中学校及び義務教育学校、家庭、地域、その他の関係機関と連携しながら、読み聞かせを通して、地域の子どもの豊かな読書環境の構築を目指す。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	ブックスタート事業、読み聞かせ連絡協議会との連携 ※人件費以外の事業費については、生涯学習施設管理事業の指定管理委託料に含まれる。積算金額：315千円 (周知方法：広報誌・チラシ配布・SNS・ホームページ)
事業の結果	新型コロナウイルスの感染症法上の区分変更に伴い、対面による読み聞かせ活動が可能となったため、一部事業についてはコロナ禍以前の形で再開しながら、子どもたちの感受性育成や読書活動の推進に寄与した。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		○	○	○	○	○		（※指定管理委託料に含む）
内訳	特定財源	○	○	○	○	○		特定財源の名称（金額）
	一般財源	○	○	○	○	○		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.17	0.23	0.23	0.22	
会計年度職員	-	0.00	0.00	0.00	0.00	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	ブックスタート配布数（冊）		実績	380	174	382	354			380
			達成率	100.0%	45.8%	100.5%	93.2%	0.0%	0.0%	
	説明	令和7年度の出生児予想数×2冊								

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	えほんパーク、おはなし会参加者数		実績	72	54	70	72			110
			達成率	65.5%	49.1%	63.6%	65.5%	0.0%	0.0%	
	説明・出典									

事業コード	2-4-④-1
担当部署	社会教育課
作成者	武田信也
内線	461

事業の対象	地域住民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	保護者及び地域の住民がその地域の学校の運営に積極的に参画することにより、地域住民の意向を学校の運営に的確に反映し、一層地域に関かれた信頼される学校づくりを実現することを目的とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	学校運営協議会を各校に設置し、各校に係る学校経営や教育課程の方針や、前年度運営実績報告等を承認する。 (学校だより等で周知)
事業の結果	新庄市立学校全校において、学校運営協議会制度を導入することができた。また、全校の学校運営協議会に市担当者と地域学校協働活動推進員が出席するなどして調整等を行うことにより、学校運営協議会と地域学校協働活動の連携を進めることができた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		682	709	1,115	979	1,019	0	委員報酬（944千円）
内訳	特定財源	144	11	65	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	538	698	1,050	979	1,019		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.24	0.5	0.43	0.43	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	学校運営協議会設置数		実績	1	2	9	9			9
			達成率	11%	22%	100%	100%	0%	0%	
	説明	市内の小中学校数								

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	学校運営協議会の実施回数		実績	4	6	29	29			36
			達成率	11%	17%	81%	81%	0%	0%	
	説明・出典		書面開催を含む							

事業コード	2-4-④-2
担当部署	社会教育課
作成者	舟生麻莉子
内線	462

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態に したいのか	地域と学校が連携・協働して、子ども達を育む意識をもつ。
事業の内容 どのような方法・手段で 事業を行ったか (周知方法)	・地域学校協働活動推進員が「学校を核とした地域づくり」のため学校と地域が一体となって推進していくために支援している。(学校だより等)
事業の結果	各学校と推進員がつながり、学校のニーズに応じた地域学校協働活動を提供することができた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		953	971	934	2,336	5,511	0	謝金（5,046）、消耗品（282）
内訳	特定財源	492	624	603	1,567	3,625		特定財源の名称（金額）
	一般財源	461	347	331	769	1,886		学校・家庭・地域連携協働推進事業費補助金（1,886）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.32	0.53	0.53	0.48	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	地域学校協働本部の設置数		実績	1	1	1	1	1		5
			達成率	20%	20%	20%	20%	20%	0%	
	説明・出典									

事業コード	2-4-⑤-1
担当部署	社会教育課
作成者	小内 尚史
内線	463

事業の対象	社会貢献活動を目的とする市民、団体。
事業の目的 どのような状態に したいのか	社会教育に関して公共性のある適切な事業を行う団体を社会教育団体に認定し、自主性を尊重しつつ育成助長するとともに社会教育の振興発展を図ることを目的とする。
事業の内容 どのような方法・手段で 事業を行ったか (周知方法)	・社会教育関係団体への施設の使用料減免を通して活動の活性化を図る。 ・機材の提供など自主的な活動の支援・相談。 ・山形大学エリアキャンパスもがみフィールドラーニング受入れ団体の支援。 ※ぷらっとの運営費は指定管理料に含む。 (周知方法：窓口案内・ホームページ)
事業の結果	社会教育関係団体の会員の高齢化に伴う解散はあるものの、新型コロナウイルスの感染症法上の区分変更に伴う活動再開等の要因から、新規登録団体数は前年比で増加傾向にある。 ぷらっと利用者については、前年比で減少しているが、大半の利用者は印刷を目的としたものであり、市民活動に関する支援を目的とした利用者数は更に減少傾向にある。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		0	32	32	32	56	0	山大F.L指導者謝金：32千円 大学生ボランティア交通費：24千円
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	32	32	32	56		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.47	0.13	0.13	0.21	
会計年度職員	-	0.00	0.00	0.00	0.00	

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	社会教育関係団体数		実績	172	149	141	152			175
			達成率	98.3%	85.1%	80.6%	86.9%	0.0%	0.0%	
	説明・出典									

事務事業名	ふるさと歴史センター事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	5	文化芸術の振興
	小施策	①	伝統文化の継承とふるさと意識の醸成
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-5-8-0006 ふるさと歴史センター事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 昭和58年)		10年以上
根拠法令	新庄市山車会館及び新庄市歴史民俗資料館の管理及び使用に関する規則		

事業コード	2-5-①-1
担当部署	社会教育課
作成者	伊藤 洋一
内線	22-2188

事業の対象	市民及び観光客
事業の目的 どのような状態にしたいのか	常設展や企画展の開催を通し、市民のふるさと意識の醸成と本市の芸術文化の振興を図る。また、地域内外への魅力を発信し、交流人口の拡大や観光振興につなげる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	○常設展の開催 名誉市民特別記念室・雪国民俗館・お祭りホール ○企画展の充実 テーマを決め定期的に実施（5～6回程度） ○その他自主事業 地域の歴史文化を学ぶ講座や体験事業を実施 ○利用者のニーズに対応した調査や情報提供（チラシやホームページ等での周知）
事業の結果	年11回の企画展、新庄藩校明倫堂講座、手技伝承講座の開催により、市民及び観光客に対し、本市の歴史・文化にふれる機会を提供した。企画展の実施にあたっては、当館収蔵品のほか他館の資料を借用し、展示内容の充実に努めた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		3,943	4,194	6,070	7,554	6,697	0	印刷製本費（1,077）、委託料（2,411）、賃借料（3,630）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	3,943	4,194	6,070	7,554	6,697		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.57	0.52	0.33	0.45	
会計年度職員	-	0	0	0	0.9	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	企画展等事業数（件）		実績	9	11	12	13			12
			達成率	75%	92%	100%	108%	0%	0%	
	説明	講座や体験事業も含む								

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	「伝統文化が受け継がれている」と回答した市民の割合		実績	48.2	56.1	-	-			55
			達成率	1	1	-	-	0	0	
	説明・出典		出典：市民アンケート							

事務事業名	新庄亀綾織伝承事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	5	文化芸術の振興
	小施策	①	伝統文化の継承とふるさと意識の醸成
事業区分	補助金・負担金事業（ソフト事業）		
予算区分	10-5-6-0001 文化財保護管理事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令	新庄市補助金等交付規則・新庄亀綾織伝承協会運営事業費補助金交付要綱		

事業コード	2-5-①-2
担当部署	社会教育課
作成者	伊藤 洋一
内線	22-2188

事業の対象	新庄亀綾織伝承協会
事業の目的 どのような状態にしたいのか	市指定無形民俗文化財である「新庄亀綾織」の伝承と産業振興を図る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	新庄亀綾織伝承協会の事業推進に係る支援 ○伝承協会事業 ・後継者育成（地域おこし協力隊を活用） ・普及、情報発信（機織り体験の実施、SNSの活用等） ・調査、研究（情報収集、視察） ・商品開発、販路拡大（関連事業者との連携等）
事業の結果	地域おこし協力隊制度の事業費を活用し、新庄亀綾織伝承協会への委託することで、市民向けの事業費を通し、新庄亀綾織の伝承技術、伝承協会の取組み等を紹介することができた。また、同じ事業費を活用し、伝統工芸の技術について記録・保存し、地域内外へ情報発信する媒体として冊子を制作することにより、技術伝承に係る貴重な資料とすることができた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		4,002	9,073	14,223	11,200	15,031	0	新庄亀綾織伝承協会運営事業補助金（300）、地域おこし協力隊経費（10,900）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	4,002	9,073	14,223	11,200	15,031		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.1	0.1	0.33	0.2	
会計年度職員	-	1.8	2.7	0	2.4	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	新庄亀綾織伝承協会活動日数 (日)		実績	260	245	249	245			250
			達成率	104%	98%	100%	98%	0%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	「伝統文化が受け継がれている」と回答した市民の割合		実績	48.2	56.1	-	-			55
			達成率	1	1	-	-	0	0	
	説明・出典		出典：市民アンケート							

事業コード	2-5-①-4
担当部署	社会教育課
作成者	舟生麻莉子
内線	462

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態に したいのか	新庄藩祖戸沢政盛公の新庄城入城400年を契機に、市全体の歴史・文化資源等の価値を再認識し、市民の心を一つにし、ふるさと意識醸成の機会とする。
事業の内容 どのような方法・手段で 事業を行ったか (周知方法)	・歴史や文化を生かしたまちづくりの在り方を検討する歴史まちづくりシンポジウムの開催 ・ふるさと学習、歴史探訪、企画展の実施 ・歴史遺産ガイドブックの作成等 (専用HPの更新、広報誌、のぼり旗設置、出前講座)
事業の結果	歴史まちづくりシンポジウムや今村翔吾氏との新庄城二の丸跡の発掘調査等、歴史や文化に触れる機会を創出し、ふるさと意識の醸成を図ることができた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		0	195	2,686	1,500	14,000	0	負担金 1,500
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	195	2,686	1,500	14,000		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.1	0.4	0.33	0.87	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	事業実施件数（件）		実績	-	2	2	3			5
			達成率	-	40%	40%	60%	0%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	「伝統文化が受け継がれている」と回答した市民の割合（％）		実績	48.2	56.1	-	-			52
			達成率	93%	108%	-	-	0	0	
	説明・出典		出典：市民アンケート							

事務事業名	文化財指定（保存・活用）事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	5	文化芸術の振興
	小施策	②	文化財の保護と継承
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	10-05-06-0001	文化財保護管理事業費	
	10-05-07-0001	重文旧住家住宅管理事業費	
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令	文化財保護法・新庄市文化財保護条例・新庄市補助金等交付規則・新庄市文化財保護事業費補助金交付規程		

事業コード	2-5-②-2
担当部署	社会教育課
作成者	川田 健介
内線	22-2188

事業の対象	優れた歴史的遺産を後世へ引き継ぐ。
事業の目的 どのような状態にしたいのか	文化財の適正な保護管理・活用を通し、ふるさと意識の醸成するとともに、本市の魅力発信を図り、観光振興につなげる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	○文化財の指定 ・文化財保護審議会の開催（なし） ○文化財の保護・管理 ・文化財の計画的な保存修理（なし） ・地域団体・住民と連携した適正な維持管理、啓発・周知の取組み（市報、市ホームページへの掲載）
事業の結果	旧矢作家住宅の保存修理工事が完了。 新庄藩主戸沢家墓所は3号棟の差し茅修繕を行った。 また、保育所建設に伴う新庄城二の丸跡発掘調査を実施。 その他、国・県指定の文化財については必要に応じて文化庁や県の指導を仰ぎ、市指定文化財については、地元管理団体と連携し適切な管理を行った。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		23,414	36,125	21,697	116,536	40,218	0	工事請負費（40,975） 測量設計業務委託料（2,508） 委託料（61,184）
内訳	特定財源	8,673	20,336	13,648	59,680	3,106		特定財源の名称（金額）
	一般財源	14,741	15,789	8,049	56,856	37,112		国）国宝・重文等保存修理事業費補助金（21,450） 国）都市再生整備計画事業（19,800） 県）文化財管理費補助金（1,930） 市債（16,500）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	—	0.5	0.44	0.48	0.2	
会計年度職員	—	0	0	0	1.1	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	新庄市文化財保護審議会（回）		実績	0	3	3	3			2
			達成率	0%	150%	150%	150%	0%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	文化財指定・登録件数（件）		実績	59	66	66	69			64
			達成率	92%	103%	103%	108%	0%	0%	
	説明・出典									

事業コード	2-5-②-3
担当部署	社会教育課
作成者	川田 健介
内線	22-2188

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	「文化財が保存・整備され、活用されている」と回答した市民の割合		実績	-	35.6%	-	-			40.0%
			達成率	-	89%	-	-	0%	0%	
	説明・出典		令和5年度からの指標 出典：市民アンケート							

事務事業名	歴史的風致維持向上計画推進事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	5	文化芸術の振興
	小施策	②	文化財の保護と継承
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	一般会計 2-1-7 歴史的風致を活かしたまちづくり事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 R3 ）		3年以上
根拠法令			

事業コード	2-5-②-4
担当部署	都市整備課
作成者	今田 理
内線	528

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	本市の歴史的な地域資源を認知し、まちへの誇りと愛着を持ってもらう。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	文化財等の歴史的な地域資源を後世に伝えるため、文化財の保存・活用と併せて、その周辺環境の整備を図る。R4年で計画を策定後、R5年からは各事業の進捗管理にフェーズが移行している。 (市公式サイトにて周知)
事業の結果	令和5年1月に歴史的風致維持向上計画を策定し、2月15日付で国の主務大臣より計画の認定を受けた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		0	432	2,405	498	0	0	委員報酬 193 印刷製本費 49
内訳	特定財源	0	0	0	0			特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	432	2,405	715			

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		2.1	3.1	0.38		
会計年度職員						

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	推進協議会の開催	実績	-	-	-	2			2
		達成率	-	-	-	100%	0%	0%	
	説明	計画策定後に設定する							

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	「文化財が保存・整備され活用されている」と回答した市民の割合		実績	29	35.60%	-	-			40
			達成率	1	0	-	-	0	0	
	説明・出典		市民アンケート							

事業コード	2-5-③-1
担当部署	社会教育課
作成者	峯田 亜沙美
内線	462

事業の対象	小中学生
事業の目的 どのような状態にしたいのか	子どもたちに表現活動の楽しさを経験してもらい、芸術文化に親しむ素地を培うことを目的とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	市民有志による「新庄市子ども芸術学校実行委員会」を組織し、文化芸術や表現活動にふれる機会を提供する。チラシやホームページで募集を行い、新庄市子ども芸術学校（４部門）を開催する。 ①音楽部門「新庄吹奏楽団ジュニア部」 ②演劇部門「キッズシアターＳ」 ③表現活動部門「ちゃれんこ」 ④造形部門「パレット」 (チラシ、ホームページで周知)
事業の結果	子どもたちが表現活動の楽しさを知る機会となった。また、子どもの居場所づくりとしても寄与した。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		800	800	800	800	800	0	負担金（800）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	800	800	800	800	800		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.22	0.33	0.38	0.32	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	延べ開催学習回数（回）		実績	80	68	89	71			85
			達成率	94%	80%	105%	84%	0%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	子ども芸術学校受講児童・生徒数		実績	70	71	53	55			80
			達成率	88%	89%	66%	69%	0%	0%	
	説明・出典									

1. 事務事業の概要

事務事業名	市民文化会館運営事業		
第5次総合計画体系	柱	2	教育
	施策	5	文化芸術の振興
	小施策	③	創造的文化芸術活動の推進
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	10-05-05-0002市民文化会館管理運営事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 S57) 10年以上		
根拠法令	新庄市民文化会館設置及び管理に関する条例		

事業コード	2-5-③-2
担当部署	社会教育課
作成者	有江 徹
内線	461

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	教育・文化芸術の振興を図ることにより、市民生活にうるおいと充実感を与え、市民福祉の向上を目指し、中央文化の事業を実施するとともに、地域文化の育成機会を提供することにより、心豊かな文化的生活の育成を目的とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	利用者懇談会を開催し、利用者のニーズを把握し、地域における文化芸術を発表する場の提供を行ったり、プロの芸術にふれる機会を提供した。
事業の結果	指定管理者の自主事業や民間団体でのショーなどに昨年度より多くの市民が観覧に訪れ、市民が文化・芸術に触れる機会を創出することができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		44,172	47,525	54,685	75,512	102,270	0	指定管理料（50,596） 工事請負費（19,492） 修繕料（2,294）
内訳	特定財源	0	127	1,434	18,350	30,477		特定財源の名称（金額）
	一般財源	44,172	47,398	53,251	57,162	71,793		事業債（18,200） 雑入（150）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.22	0.12	0.18	0.27	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

5. 評価指標

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	事業開催回数		実績	6	12	14	14			15
			達成率	40%	80%	93%	93%	0%	0%	
	説明	事業開催回数								
成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	来館者（利用者）数		実績	26285	48838	71498	69965			70200
			達成率	37%	70%	102%	100%	0%	0%	
	説明・出典	利用者数								

事業コード	2-5-③-3
担当部署	社会教育課
作成者	武田信也
内線	461

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	市民等に対し、文化芸術を発表する場を提供するとともに、文化芸術にふれる機会を提供することで、地域の文化・芸術への興味関心を高めることにより、地域の社会教育及び文化芸術の振興並びに地域活性化を資することを目的とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	小中学校芸術鑑賞教室、新庄市芸術祭、山形県美術展覧会巡回展の開催により、文化芸術を発表する場を提供するとともに、文化芸術にふれる機会を提供する。 ※人件費以外の事業費については、生涯学習施設管理事業の指定管理委託料に含まれる。(R5事業費：4,112千円) (広報紙、ホームページ、ポスター等で周知)
事業の結果	予定した3事業を行うことができ、小中学生をはじめ多くの方に優れた芸術文化に触れる機会を提供できた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		○	○	○	○	○	○	
内訳	特定財源	○	○	○	○	○		特定財源の名称（金額）
	一般財源	○	○	○	○	○		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.17	0.12	0.08	0.07	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	文化芸術関係事業実施数		実績	1	3	3	3			3
			達成率	33%	100%	100%	100%	0%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	上記事業参加者学校、団体数 および展覧会会場数		実績	21	31	29	34			35
			達成率	1	1	1	1	0	0	
	説明・出典									

事業コード	2-6-①-4
担当部署	社会教育課
作成者	松田 崇
内線	472

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	市民の体力と競技力の向上を目的とする事業であり、各競技団体の一層の自主性による大会の充実を目指す。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	(一財)新庄市スポーツ協会に全面委託し、競技団体の自主性を重んじながら事業を実施する。 (各競技団体への通知・案内)
事業の結果	少子化といわれるなか、競技人口の減少に歯止めをかけつつ頑張っており、例年になく、市総体に出場している方々の中に、「令和5年度新庄市立学校各種大会出場奨励金・助成金事業(東北大会及び全国大会出場者)」の対象者が多く見られた(ソフトテニス・バドミントン・空手)。スポーツの底辺拡大や競技力向上等スポーツ振興に大きく貢献した。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		915	915	915	915	915	0	総合体育大会事業委託料（915千円）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	915	915	915	915	915		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.09	0.13	0.48	0.57	
会計年度職員	-	0.00	0.00	0.00	0.10	

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	大会参加者数		実績	1,010	1,079	1,724	1,524			2,500
			達成率	40.4%	43.2%	69.0%	61.0%	0.0%	0.0%	
	説明・出典									

事業コード	2-6-①-5
担当部署	社会教育課
作成者	安食 悠斗
内線	472

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態に したいのか	ニュースポーツ・軽スポーツの普及振興を図る。
事業の内容 どのような方法・手段で 事業を行ったか (周知方法)	積極的に各種研修会や実技指導に参加して習得したノウハウをスポーツの指導に活用する。 (チラシ回覧・HP作成等)
事業の結果	自主事業や昨年以上の出前教室を行うことができた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		126	210	531	549	646	0	スポーツ推進委員報酬 426 最上地区スポーツ推進協議会負担金 50 新庄市スポーツ推進委員協議会負担金 170
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	126	210	531	549	646		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.22	0.13	0.38	0.78	
会計年度職員		0	0	0		

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	自主事業または出前講座開催数		実績	0	0	2	8			12
			達成率	0.0%	0.0%	16.7%	66.7%	0.0%	0.0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	市民の教室参加者数		実績	0	0%	96	349			120
			達成率	0%	0%	80%	291%			
	説明・出典									

事業コード	2-6-②-1
担当部署	社会教育課
作成者	安食 悠斗
内線	472

事業の対象	山形県駅伝競走大会新庄・最上チーム
事業の目的 どのような状態にしたいのか	チームの強化を行い好成績を残すこと、また、強化選手の指導を行うことにより、長距離競技力の向上と地域のスポーツ振興を図る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	山形県駅伝競走大会新庄・最上チームの強化対策として、定期練習会の充実や各種大会への参加を図る。また、強化選手を招聘している最上地区のジュニア育成として、管内小・中学校、スポーツクラブを対象に陸上を中心とした体育指導を行う。 (市内外の中学・高校生へ勧誘・各種大会へ出場し、優秀な選手への勧誘当等)
事業の結果	総合８位と昨年大会（第６６回）の総合９位より順位を伸ばした。また高校生や中学生といったジュニア選手が大会において上位に食い込んでおり、育成が図れている。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		2,631	2,877	2,615	2,236	2,258	0	山形県駅伝競走大会新庄最上チーム実行委員会負担金 755 山形県駅伝競走大会新庄最上チーム強化対策事業負担金 1481
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	2,631	2,877	2,615	2,236	2,258		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.25	0.27	0.54	0.59	
会計年度職員		0.8	0	0	0.1	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	強化練習会（合宿）回数 （回）		実績	0	0	1	1			5
			達成率	0%	0%	20%	20%	0%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	山形県縦断駅伝競走大会の チーム順位		実績	中止	9	9	8			3
			達成率		33.3%	33.3%	37.5%			
	説明・出典									

事業コード	2-6-②-2
担当部署	社会教育課
作成者	安食 悠斗
内線	472

事業の対象	市内及び一部最上地域の小・中学校の児童生徒
事業の目的 どのような状態にしたいのか	山形県駅伝競走大会新庄最上チームにおいて中心選手として活躍できる人材を発掘し、チームの競技力向上を図っていく。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	山形県駅伝競走大会新庄最上チームの強化選手が中心となり、最上地域の小・中学校児童生徒を指導育成して、高校・大学で活躍しうる選手を発掘する。 (令和5年度実施なし)
事業の結果	各小中学校での陸上指導を通し、競技人口の拡大を図った。昨年より中高生が縦断駅伝競走大会へ参加できているため、本事業による人材の育成が図られていると捉えている。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		3,520	3,520	3,520	0	0	0	なし
内訳	特定財源	0	0	2,041	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	3,520	3,520	1,479	0	0		なし

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.24	0.12	0.33	0.27	
会計年度職員		0.8	0.8			

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	強化選手による指導回数		実績	7	48	47	0			30
			達成率	23%	160%	157%	0%	0%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	山形県縦断駅伝競走大会への 中学生、高校生の参加者数		実績	中止	9	7	9			10
			達成率	-	90.0%	70.0%	90.0%	0	0	
	説明・出典									